

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和4年2月28日

関東運輸局

評価対象事業名: 地域間幹線系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)	地方運輸局等における	備考
							二次評価結果 評価結果	
山梨県生活交通対策地域協議会	山梨交通株式会社 「甲府駅～野牛島～御勅使」	「甲府駅～野牛島～御勅使」を運行	結果集約の分析、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス利用促進を図るため、バス事業者、市町村、県が参加する区域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や地域ニーズの把握に努めた。また、把握した地域ニーズに合致したバス路線経路、ダイヤ、利用環境の改善に努め、地域の関係者間の連携を図り、利便性の向上に努めた。	A 計画どおり事業は適切に実施された。 ※12/30～1/3年末年始の効率性を目的とした運休及び6/26オリンピック聖火リレーに伴う通行規制による運休を除く	C 1%以上の収支率改善は図られなかった。 (収支率 R1 60.5% → R3 39.9%) また、収支率は50%未満であり、経常収入は減少した。 (経常収入 R1:10,450千円→R3:6,495千円)	感染症防止対策を確実に実施し、安心した利用環境の構築を図り、生産性向上に向けた取り組み(オープンデータ、バスマップ・時刻表の作成、ICカードの利用促進、バスの出前事業等)を継続的に行なう。 地域住民へは鉄道駅(甲府駅)や学校(甲府西高校)、観光者へは観光施設(県立美術館)へアクセスすることが出来る利便性が高い路線であることを周知していく。	・事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施されている。 ・目標・効果達成状況の未達成の要因として、新型コロナウイルス感染症の影響であることが確認できる。 ・関係自治体と連携し、利用者のニーズの把握に努めたことは評価できる。 ・観光客を含めた交流人口への利用促進策については、来訪者の動向を調査し分析を行った上で、効果的な利用促進策の検討を進めていくことが望ましい。 ・広域な交通ネットワークの構築には、都県との連携が非常に重要であることから、市町村とも連携を図ったうえで、アフターコロナ・ウィズコロナにおける人流の変化をとらえ、データを分析し、円滑な移動を図る取組の実績を積み重ね、自家用車から鉄道やバスなどへと変化していくなどの議論がなされることを期待する。	
	山梨交通株式会社 「伊勢町～甲府駅～竜王駅」	「伊勢町～甲府駅～竜王駅」を運行	結果集約の分析、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス利用促進を図るため、バス事業者、市町村、県が参加する区域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や地域ニーズの把握に努めた。また、把握した地域ニーズに合致したバス路線経路、ダイヤ、利用環境の改善に努め、地域の関係者間の連携を図り、利便性の向上に努めた。	A 計画どおり事業は適切に実施された。 ※12/30～1/3年末年始の効率性を目的とした運休を除く	C 1%以上の収支率改善は図られなかった。 (収支率 R1 54.7% → R3 31.2%) また、収支率は50%未満であり、経常収入は減少した。 (経常収入 R1:8,125千円→R3:4,391千円)	当該系統は、新型コロナウイルス感染症発生以降の利用者減少が大きく、以降も低迷した状況が続いている。 その為、病院等の利用状況、鉄道との区間競合、近接系統の収支状況も勘案し、近接系統等との統廃合(当該系統については廃止)を行い、地域における収支改善を実施する。		
	山梨交通株式会社 「敷島団地～伊勢町～小瀬スポーツ公園」	「敷島団地～伊勢町～小瀬スポーツ公園」を運行	結果集約の分析、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス利用促進を図るため、バス事業者、市町村、県が参加する区域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や地域ニーズの把握に努めた。また、把握した地域ニーズに合致したバス路線経路、ダイヤ、利用環境の改善に努め、地域の関係者間の連携を図り、利便性の向上に努めた。	A 計画どおり事業は適切に実施された。 ※12/30～1/3年末年始の効率性を目的とした運休を除く	B 1%以上の収支率改善は図られなかった。 (収支率 R1 69.1% → R3 53.2%) 一方、収支率は50%以上である。 (経常収入 R1:14,464千円→R3:10,578千円)	感染症防止対策を確実に実施し、安心した利用環境の構築を図り、生産性向上に向けた取り組み(オープンデータ、バスマップ・時刻表の作成、ICカードの利用促進、バスの出前事業等)を継続的に行なう。 地域住民へは鉄道駅(甲府駅)や学校(県立大学・甲府南高校・甲府商業高校)、山梨県民・観光者へは様々なイベント等が開催される小瀬スポーツ公園へアクセスすることが出来る利便性が高い路線であることを周知していく。		

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)	地方運輸局等における二次評価結果		備考
							評価結果		
山梨県生活交通対策地域協議会	山梨交通株式会社 「敷島団地～昭和バイパス～山梨医大病院」バス～山梨医大病院」	「敷島団地～昭和バイパス～山梨医大病院」を運行	結果集約の分析、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス利用促進を図るため、バス事業者、市町村、県が参加する区域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や地域ニーズの把握に努めた。また、把握した地域ニーズに合致したバス路線経路、ダイヤ、利用環境の改善に努め、地域の関係者間の連携を図り、利便性の向上に努めた。	A 計画どおり事業は適切に実施された。 ※12/30～1/3年末年始の効率性を目的とした運休を除く	B 1%以上の収支率改善は図られなかった。 (収支率 R1 75.9% → R3 50.5%) 一方、収支率は50%以上である。 (経常収入 R1:19,532千円→R3:12,275千円)	感染症防止対策を確実に実施し、安心した利用環境の構築を図り、生産性向上に向けた取り組み(オープンデータ、バスマップ・時刻表の作成、ICカードの利用促進、バスの出前事業等)を継続的に行なう。 地域住民・県民へ鉄道駅(甲府駅)や学校(甲府第一高校)・ショッピングモール(イオンモール)・病院(山梨医大病院)へアクセスすることが出来る利便性が高い路線であることを周知していく。			
	山梨交通株式会社 「敷島(営)～グリーンライン～昇仙峽滝上」	「敷島(営)～グリーンライン～昇仙峽滝上」を運行	結果集約の分析、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス利用促進を図るため、バス事業者、市町村、県が参加する区域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や地域ニーズの把握に努めた。また、把握した地域ニーズに合致したバス路線経路、ダイヤ、利用環境の改善に努め、地域の関係者間の連携を図り、利便性の向上に努めた。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	B 1%以上の収支率改善は図られなかった。 (収支率 R1 91.3% → R3 85.9%) 一方、収支率は50%以上である。 (経常収入 R1:38,302千円→R3:33,942千円)	感染症防止対策を確実に実施し、安心した利用環境の構築を図り、生産性向上に向けた取り組み(オープンデータ、バスマップ・時刻表の作成、ICカードの利用促進、バスの出前事業等)を継続的に行なう。 地域住民・観光者へ学校(甲府第一高校・甲府西高校)や鉄道駅(甲府駅・竜王駅)・観光需要(県立美術館・昇仙峽)へアクセスすることが出来る利便性が高い路線であることを周知していく。			
	山梨交通株式会社 「敷島(営)～竜王駅～昇仙峡口」	「敷島(営)～竜王駅～昇仙峡口」を運行	結果集約の分析、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス利用促進を図るため、バス事業者、市町村、県が参加する区域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や地域ニーズの把握に努めた。また、把握した地域ニーズに合致したバス路線経路、ダイヤ、利用環境の改善に努め、地域の関係者間の連携を図り、利便性の向上に努めた。	A 計画どおり事業は適切に実施された。 ※12/30～1/3年末年始の効率性を目的とした運休を除く	C 1%以上の収支率改善は図られなかった。 (収支率 R1 46.5% → R3 34.6%) また、収支率は50%未満であり、経常収入は減少した。 (経常収入 R1:13,757千円→R3:9,701千円)	感染症防止対策を確実に実施し、安心した利用環境の構築を図り、生産性向上に向けた取り組み(オープンデータ、バスマップ・時刻表の作成、ICカードの利用促進、バスの出前事業等)を継続的に行なう。 地域住民・観光者へ学校(甲府第一高校・甲府西高校)や鉄道駅(甲府駅・竜王駅)・観光需要(県立美術館・昇仙峽)へアクセスすることが出来る利便性が高い路線であることを周知していく。			
	山梨交通株式会社 「敷島(営)～御所循環～敷島(営)」	「敷島(営)～御所循環～敷島(営)」を運行	結果集約の分析、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス利用促進を図るため、バス事業者、市町村、県が参加する区域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や地域ニーズの把握に努めた。また、把握した地域ニーズに合致したバス路線経路、ダイヤ、利用環境の改善に努め、地域の関係者間の連携を図り、利便性の向上に努めた。	A 計画どおり事業は適切に実施された。 ※12/30～1/3年末年始の効率性を目的とした運休及び6/26オリンピック聖火リレーに伴う通行規制による運休を除く	C 1%以上の収支率改善は図られなかった。 (収支率 R1 50.8% → R3 42.7%) また、収支率は50%未満であり、経常収入は減少した。 (経常収入 R1:26,911千円→R3:21,418千円)	感染症防止対策を確実に実施し、安心した利用環境の構築を図り、生産性向上に向けた取り組み(オープンデータ、バスマップ・時刻表の作成、ICカードの利用促進、バスの出前事業等)を継続的に行なう。 地域住民へ学校(東海高校・甲府城西高校・笛吹高校・県立大学・山梨英和大学・山梨学院大学等)や鉄道駅(甲府駅・酒折駅・石和温泉駅)へアクセスすることが出来る利便性が高い路線であることを周知していく。			

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)	地方運輸局等における二次評価結果	備考
							評価結果	
山梨県生活交通対策地域協議会	山梨交通株式会社 「敷島(営)～駿台今井キャンパス」	「敷島(営)～駿台今井キャンパス」を運行	結果集約の分析、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス利用促進を図るため、バス事業者、市町村、県が参加する区域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や地域ニーズの把握に努めた。また、把握した地域ニーズに合致したバス路線経路、ダイヤ、利用環境の改善に努め、地域の関係者間の連携を図り、利便性の向上に努めた。	A 計画どおり事業は適切に実施された。 ※12/30～1/3年末年始の効率性を目的とした運休を除く	B 1%以上の収支率改善は図られなかった。 (収支率 R1 81.7% → R3 64.6%) 一方、収支率は50%以上である。 (経常収入 R1:9,718千円→R3:7,298千円)	当該系統は、終点となる駿台今井キャンパスの児童・生徒の通学が主の利用であったが、中学校の移転に伴い利用者が大幅に減少したことも踏まえ、甲府駅を起終点とする付随系統との統合(当該系統は廃止)により、統合後の系統における収支改善を実施する。		
	山梨交通株式会社 「敷島(営)～山梨英和大学～石和温泉駅」	「敷島(営)～山梨英和大学～石和温泉駅」を運行	結果集約の分析、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス利用促進を図るため、バス事業者、市町村、県が参加する区域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や地域ニーズの把握に努めた。また、把握した地域ニーズに合致したバス路線経路、ダイヤ、利用環境の改善に努め、地域の関係者間の連携を図り、利便性の向上に努めた。	A 計画どおり事業は適切に実施された。 ※12/30～1/3年末年始の効率性を目的とした運休及び6/26オリンピック聖火リレーに伴う通行規制による運休を除く	C 1%以上の収支率改善は図られなかった。 (収支率 R1 50.3% → R3 38.9%) また、収支率は50%未満であり、経常収入は減少した。 (経常収入 R1:14,447千円→R3:10,604千円)	感染症防止対策を確実に実施し、安心した利用環境の構築を図り、生産性向上に向けた取り組み(オープンデータ、バスマップ・時刻表の作成、ICカードの利用促進、バスの出前事業等)を継続的に行なう。 地域住民へ学校(東海高校・甲府城西高校県立大学・山梨英和大学・山梨学院大学等)や鉄道駅(甲府駅・酒折駅・石和温泉駅)へアクセスすることが出来る利便性が高い路線であることを周知していく。		
	山梨交通株式会社 「敷島(営)～後屋～山梨医大病院」	「敷島(営)～後屋～山梨医大病院」を運行	結果集約の分析、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス利用促進を図るため、バス事業者、市町村、県が参加する区域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や地域ニーズの把握に努めた。また、把握した地域ニーズに合致したバス路線経路、ダイヤ、利用環境の改善に努め、地域の関係者間の連携を図り、利便性の向上に努めた。	A 計画どおり事業は適切に実施された。 ※12/30～1/3年末年始の効率性を目的とした運休及び6/26オリンピック聖火リレーに伴う通行規制による運休を除く	C 1%以上の収支率改善は図られなかった。 (収支率 R1 58.7% → R3 45.6%) また、収支率は50%未満であり、経常収入は減少した。 (経常収入 R1:14,649千円→R3:10,765千円)	感染症防止対策を確実に実施し、安心した利用環境の構築を図り、生産性向上に向けた取り組み(オープンデータ、バスマップ・時刻表の作成、ICカードの利用促進、バスの出前事業等)を継続的に行なう。 地域住民へは鉄道駅(甲府駅)や学校(東海高校・甲府城西高校・県立大学)・病院(山梨医大病院)へアクセスすることが出来る利便性が高い路線であることを周知していく。 また、当該路線沿線は人口増加地域であり、若年層へのより一層の周知を行なう。		

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)	地方運輸局等における二次評価結果	備考
							評価結果	
山梨県生活交通対策地域協議会	山梨交通株式会社 「敷島(営)～中央病院～御勅使」	「敷島(営)～中央病院～御勅使」を運行	結果集約の分析、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス利用促進を図るため、バス事業者、市町村、県が参加する区域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や地域ニーズの把握に努めた。また、把握した地域ニーズに合致したバス路線経路、ダイヤ、利用環境の改善に努め、地域の関係者間の連携を図り、利便性の向上に努めた。	A 計画どおり事業は適切に実施された。 ※12/30～1/3年末年始の効率性を目的とした運休を除く	A 1%以上の収支率改善が図られた。 (収支率 R1 47.8% → R3 53.3%) (経常収入 R1:13,628千円→R3:14,342千円)	感染症防止対策を確実に実施し、安心した利用環境の構築を図り、生産性向上に向けた取り組み(オープンデータ、バスマップ・時刻表の作成、ICカードの利用促進、バスの出前事業等)を継続的に行なう。地域住民へは鉄道駅(甲府駅)や病院(県立中央病院)・学校(甲府西高校)、観光者へは観光施設(県立美術館)へアクセスすることが出来る利便性が高い路線であることを周知していく。		
	山梨交通株式会社 「甲府駅～十五所～鮎沢(営)」	「甲府駅～十五所～鮎沢(営)」を運行	結果集約の分析、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス利用促進を図るため、バス事業者、市町村、県が参加する区域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や地域ニーズの把握に努めた。また、把握した地域ニーズに合致したバス路線経路、ダイヤ、利用環境の改善に努め、地域の関係者間の連携を図り、利便性の向上に努めた。	A 計画どおり事業は適切に実施された。 ※12/30～1/3年末年始の効率性を目的とした運休及び6/26オリンピック聖火リレーに伴う通行規制による運休を除く	B 1%以上の収支率改善は図られなかった。 (収支率 R1 72.2% → R3 53.3%) 一方、収支率は50%以上である。 (経常収入 R1:49,394千円→R3:34,482千円)	感染症防止対策を確実に実施し、安心した利用環境の構築を図り、生産性向上に向けた取り組み(オープンデータ、バスマップ・時刻表の作成、ICカードの利用促進、バスの出前事業等)を継続的に行なう。当該路線沿線は鉄道が無い地域であり、地域住民へは鉄道駅(甲府駅)や学校(各高校)へアクセスすることが出来る利便性が高い路線であることを周知していく。		
	山梨交通株式会社 「小笠原下仲町～西野～中央病院」	「小笠原下仲町～西野～中央病院」を運行	結果集約の分析、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス利用促進を図るため、バス事業者、市町村、県が参加する区域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や地域ニーズの把握に努めた。また、把握した地域ニーズに合致したバス路線経路、ダイヤ、利用環境の改善に努め、地域の関係者間の連携を図り、利便性の向上に努めた。	A 計画どおり事業は適切に実施された。 ※12/30～1/3年末年始の効率性を目的とした運休及び6/26オリンピック聖火リレーに伴う通行規制による運休を除く	C 1%以上の収支率改善は図られなかった。 (収支率 R1 58.0% → R3 43.4%) また、収支率は50%未満であり、経常収入は減少した。 (経常収入 R1:23,953千円→R3:16,942千円)	感染症防止対策を確実に実施し、安心した利用環境の構築を図り、生産性向上に向けた取り組み(オープンデータ、バスマップ・時刻表の作成、ICカードの利用促進、バスの出前事業等)を継続的に行なう。当該路線沿線は鉄道が無い地域であり、地域住民へは鉄道駅(甲府駅)や学校(各高校)へアクセスすることが出来る利便性が高い路線であることを周知していく。		
	山梨交通株式会社 「小笠原車庫～十五所～甲府駅」	「小笠原車庫～十五所～甲府駅」を運行	結果集約の分析、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス利用促進を図るため、バス事業者、市町村、県が参加する区域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や地域ニーズの把握に努めた。また、把握した地域ニーズに合致したバス路線経路、ダイヤ、利用環境の改善に努め、地域の関係者間の連携を図り、利便性の向上に努めた。	A 計画どおり事業は適切に実施された。 ※12/30～1/3年末年始の効率性を目的とした運休及び6/26オリンピック聖火リレーに伴う通行規制による運休を除く	B 1%以上の収支率改善は図られなかった。 (収支率 R1 89.0% → R3 55.1%) 一方、収支率は50%以上である。 (経常収入 R1:19,095千円→R3:11,190千円)	感染症防止対策を確実に実施し、安心した利用環境の構築を図り、生産性向上に向けた取り組み(オープンデータ、バスマップ・時刻表の作成、ICカードの利用促進、バスの出前事業等)を継続的に行なう。当該路線沿線は鉄道が無い地域であり、地域住民へは鉄道駅(甲府駅)や学校(各高校)へアクセスすることが出来る利便性が高い路線であることを周知していく。		

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)	地方運輸局等における二次評価結果	備考
							評価結果	
山梨県生活交通対策地域協議会	山梨交通株式会社 「甲府駅～十五所～フォレストモール富士川」	「甲府駅～十五所～フォレストモール富士川」を運行	結果集約の分析、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス利用促進を図るため、バス事業者、市町村、県が参加する区域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や地域ニーズの把握に努めた。また、把握した地域ニーズに合致したバス路線経路、ダイヤ、利用環境の改善に努め、地域の関係者間の連携を図り、利便性の向上に努めた。	A 計画どおり事業は適切に実施された。 ※12/30～1/3年末年始の効率性を目的とした運休及び6/26オリンピック聖火リレーに伴う通行規制による運休を除く	C 1%以上の収支率改善は図られなかった。 (収支率 R1 65.9% → R3 45.1%) また、収支率は50%未満であり、経常収入は減少した。 (経常収入 R1:14,084千円→R3:9,125千円)	感染症防止対策を確実に実施し、安心した利用環境の構築を図り、生産性向上に向けた取組み(オープンデータ、バスマップ・時刻表の作成、ICカードの利用促進、バスの出前事業等)を継続的に行なう。 当該路線沿線は鉄道が無い地域であり、地域住民へは鉄道駅(甲府駅)や学校(各高校)・ショッピングセンター(フォレストモール)へアクセスすることが出来る利便性が高い路線であることを周知していく。		
	山梨交通株式会社 「韭崎～増富温泉郷」	「韭崎～増富温泉郷」を運行	結果集約の分析、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス利用促進を図るため、バス事業者、市町村、県が参加する区域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や地域ニーズの把握に努めた。また、把握した地域ニーズに合致したバス路線経路、ダイヤ、利用環境の改善に努め、地域の関係者間の連携を図り、利便性の向上に努めた。	A 計画どおり事業は適切に実施された。 ※12/30～1/3年末年始の効率性を目的とした運休を除く	C 1%以上の収支率改善は図られなかった。 (収支率 R1 46.3% → R3 31.1%) また、収支率は50%未満であり、経常収入は減少した。 (経常収入 R1:31,712千円→R3:20,069千円)	感染症防止対策を確実に実施し、安心した利用環境の構築を図り、生産性向上に向けた取組み(オープンデータ、バスマップ・時刻表の作成、ICカードの利用促進、バスの出前事業等)を継続的に行なう。 当該路線沿線は鉄道が無い地域であり、地域住民へは鉄道駅(韭崎)や学校(各高校)へアクセスすることが出来ることともに、観光者へは温泉・登山等の観光資源があり、利便性が高い路線であることを周知していく。		
	山梨交通株式会社 「韭崎駅～大草～甲府駅」	「韭崎駅～大草～甲府駅」を運行	結果集約の分析、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス利用促進を図るため、バス事業者、市町村、県が参加する区域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や地域ニーズの把握に努めた。また、把握した地域ニーズに合致したバス路線経路、ダイヤ、利用環境の改善に努め、地域の関係者間の連携を図り、利便性の向上に努めた。	A 計画どおり事業は適切に実施された。 ※12/30～1/3年末年始の効率性を目的とした運休を除く	C 1%以上の収支率改善は図られなかった。 (収支率 R1 53.5% → R3 37.0%) また、収支率は50%未満であり、経常収入は減少した。 (経常収入 R1:15,847千円→R3:10,373千円)	感染症防止対策を確実に実施し、安心した利用環境の構築を図り、生産性向上に向けた取組み(オープンデータ、バスマップ・時刻表の作成、ICカードの利用促進、バスの出前事業等)を継続的に行なう。 地域住民へは鉄道駅(甲府駅)や学校(甲府西高校)、観光者へは観光施設(県立美術館)へアクセスすることが出来る利便性が高い路線であることを周知していく。		
	山梨交通株式会社 「韭崎駅～敷島～甲府駅」	「韭崎駅～敷島～甲府駅」を運行	結果集約の分析、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス利用促進を図るため、バス事業者、市町村、県が参加する区域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や地域ニーズの把握に努めた。また、把握した地域ニーズに合致したバス路線経路、ダイヤ、利用環境の改善に努め、地域の関係者間の連携を図り、利便性の向上に努めた。	A 計画どおり事業は適切に実施された。 ※12/30～1/3年末年始の効率性を目的とした運休を除く	C 1%以上の収支率改善は図られなかった。 (収支率 R1 43.6% → R3 31.9%) また、収支率は50%未満であり、経常収入は減少した。 (経常収入 R1:12,188千円→R3:8,457千円)	感染症防止対策を確実に実施し、安心した利用環境の構築を図り、生産性向上に向けた取組み(オープンデータ、バスマップ・時刻表の作成、ICカードの利用促進、バスの出前事業等)を継続的に行なう。 地域住民へは鉄道駅(甲府駅・韭崎駅・塩崎駅)や学校(甲府第一高校)へアクセスすることが出来る利便性が高い路線であることを周知していく。		

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)	地方運輸局等における 二次評価結果	備考
							評価結果	
山梨県生活交通対策地域協議会	西東京バス株式会社 丹波線「奥多摩駅～奥多摩湖～丹波」	・「奥多摩駅～奥多摩湖～丹波」を運行	・結果の要因を分析し、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス路線の課題を検討するため、運輸支局、県、市町村、バス事業者が参加する県域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や利用促進の検討、地域ニーズの把握に努めた。 ・人気声優による車内アナウンスの実施や沿線PR冊子の配布や自社ホームページでの沿線名所の紹介等、観光客に対する路線バスPRの実施やバス時刻表の配布等利用促進に努めた。	B ・災害等のやむをえない事由以外で運休便が発生した日はなく、事業は概ね計画通り実施されたが、需要減により臨時運行便を削減したため計画通りの年間運行回数の確保はできなかった。	C ・H30年度と比較して1%以上の収支率の改善は図られなかった。 (H30:53.7% →R3:42.1%) ・コロナによる影響で収入減、経費削減に努めたが、収支率は50%を下回った。 【収益】H30:19,480千円 →R3:14,030千円 【費用】H30:36,244千円 →R3:33,349千円	・観光需要減の為此のままでは路線の存続が困難である。地元自治体と協議を重ね、周辺地域を運行するその他の系統も含めたエリア全体の運行回数を見直しを行い、観光需要の取り込み及び経費節減を図る。	・事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施されている。 ・目標・効果達成状況の未達成の要因として、新型コロナウイルス感染症の影響であることが確認できる。 ・関係自治体と連携し、利用者のニーズの把握に努めたことは評価できる。 ・観光客を含めた交流人口への利用促進策については、来訪者の動向を調査し分析を行った上で、効果的な利用促進策の検討を進めていくことが望ましい。 ・広域な交通ネットワークの構築には、都県との連携が非常に重要であることから、市町村とも連携を図ったうえで、アフターコロナ・ウィズコロナにおける人流の変化をとらえ、データを分析し、円滑な移動を図る取組の実績を積み重ね、自家用車から鉄道やバスなどへと変化していくなどの議論がなされることを期待する。	
	西東京バス株式会社 小菅の湯線「奥多摩駅～大菩薩峠東口～小菅の湯」	・「奥多摩駅～留浦～小菅の湯」 ・「奥多摩駅～大菩薩峠東口～小菅の湯」を運行	・結果の要因を分析し、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス路線の課題を検討するため、運輸支局、県、市町村、バス事業者が参加する県域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や利用促進の検討、地域ニーズの把握に努めた。 ・沿線PR冊子の配布や自社ホームページでの沿線名所の紹介等、観光客に対する路線バスPRの実施やバス時刻表の配布等利用促進に努めた。	B ・災害等のやむをえない事由以外で運休便が発生した日はなく、事業は概ね計画通り実施されたが、需要減により臨時運行便を削減したため計画通りの年間運行回数の確保はできなかった。	C ・H30年度と比較して1%以上の収支率の改善は図られなかった。 (H30:41.4% →R3:41.1%) ・コロナによる影響で収入減、経費削減に努めたが、収支率は50%を下回った。 【収益】H30:14,375千円 →R3:13,723千円 【費用】H30:34,748千円 →R3:33,387千円	・観光需要減の為此のままでは路線の存続が困難である。地元自治体と協議を重ね、周辺地域を運行するその他の系統も含めたエリア全体の運行回数を見直しを行い、観光需要の取り込み及び経費節減を図る。		
	西東京バス株式会社 鴨沢西線「奥多摩駅～奥多摩湖～鴨沢西」	・「奥多摩駅～奥多摩湖～鴨沢西」を運行	・結果の要因を分析し、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス路線の課題を検討するため、運輸支局、県、市町村、バス事業者が参加する県域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や利用促進の検討、地域ニーズの把握に努めた。 ・人気声優による車内アナウンスの実施や沿線PR冊子の配布や自社ホームページでの沿線名所の紹介等、観光客に対する路線バスPRの実施やバス時刻表の配布等利用促進に努めた。	B ・災害等のやむをえない事由以外で運休便が発生した日はなく、事業は概ね計画通り実施されたが、需要減により臨時運行便を削減したため計画通りの年間運行回数の確保はできなかった。	C ・H30年度と比較して1%以上の収支率の改善は図られなかった。 (H30:73.9% →R3:48.6%) ・コロナによる影響で収入減、経費削減に努めたが、収支率は50%を下回った。 【収益】H30:22,349千円 →R3:14,854千円 【費用】H30:30,241千円 →R3:30,555千円	・観光需要減の為此のままでは路線の存続が困難である。地元自治体と協議を重ね、周辺地域を運行するその他の系統も含めたエリア全体の運行回数を見直しを行い、観光需要の取り込み及び経費節減を図る。		

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)	地方運輸局等における二次評価結果	備考
							評価結果	
山梨県生活交通対策地域協議会	富士急バス株式会社「河口湖駅～御殿場駅」	「河口湖駅～御殿場駅」を運行	・結果の要因を分析し、観光客を含めた交流人口への利用促進策について、来訪者の動向を調査分析し効果的な利用促進策の検討を進めていくことが望ましい。また、データを活用しながらモニターを行うこと等の指摘を受け、バスロケーションシステムを導入し遅延情報等のデータ収集を始め、利用者の分布等のデータを組み合わせて、最適な運行時刻・便数等を解析する基盤作成に努めた。 ・ポストコロナに向け、データ収集の継続、および市町村との連携を図り路線維持の施策を行った。	A 計画どおり事業は実施された。	C ・1%以上の収支率の改善が図られなかった。(R1:87.1%→R3:47.9%) ・新型コロナウイルスの影響により目標は未達となった。	県・市町村などの関係機関と連携し、利便性向上や、バス利用の創出を図り、利用促進等の検討を進める。 ・コロナ禍における観光需要の取り込みを図るため、GoToトラベルなどの施策を利用し、周遊券の販売などを行い、公共交通機関利用の観光需要を創出する。	・事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施されている。 ・目標・効果達成状況の未達成の要因として、新型コロナウイルス感染症の影響であることが確認できる。 ・観光客を含めた交流人口への利用促進策については、来訪者の動向を調査し分析を行った上で、効果的な利用促進策の検討を進めていくことが望ましい。 ・「企画乗車券」の導入の検討にあたっては、利用者の動向やニーズ等の把握に努めた上で、進めていくことが望ましい。 ・広域な交通ネットワークの構築には、都県との連携が非常に重要であることから、市町村とも連携を図ったうえで、アフターコロナ・ウィズコロナにおける人流の変化をとらえ、データを分析し、円滑な移動を図る取組の実績を積み重ね、自家用車から鉄道やバスなどへと変化していくなどの議論がなされることを期待する。	
	富士急バス株式会社「河口湖駅～市立病院・内野・平野～河口湖駅」	「河口湖駅～市立病院・内野・平野～河口湖駅」を運行	・結果の要因を分析し、観光客を含めた交流人口への利用促進策について、来訪者の動向を調査分析し効果的な利用促進策の検討を進めていくことが望ましい。また、データを活用しながらモニターを行うこと等の指摘を受け、バスロケーションシステムを導入し遅延情報等のデータ収集を始め、利用者の分布等のデータを組み合わせて、最適な運行時刻・便数等を解析する基盤作成に努めた。 ・ポストコロナに向け、データ収集の継続、および市町村との連携を図り路線維持の施策を行った。	A 計画どおり事業は実施された。	C ・1%以上の収支率の改善が図られなかった。(R1:63.7%→R3:41.1%) ・新型コロナウイルスの影響により目標は未達となった。	県・市町村などの関係機関と連携し、利便性向上や、バス利用の創出を図り、利用促進等の検討を進める。 ・コロナ禍における観光需要の取り込みを図るため、GoToトラベルなどの施策を利用し、周遊券の販売などを行い、公共交通機関利用の観光需要を創出する。		
	富士急バス株式会社「富士山駅～新富士駅」	「富士山駅～新富士駅」を運行	・結果の要因を分析し、観光客を含めた交流人口への利用促進策について、来訪者の動向を調査分析し効果的な利用促進策の検討を進めていくことが望ましい。また、データを活用しながらモニターを行うこと等の指摘を受け、バスロケーションシステムを導入し遅延情報等のデータ収集を始め、利用者の分布等のデータを組み合わせて、最適な運行時刻・便数等を解析する基盤作成に努めた。 ・ポストコロナに向け、データ収集の継続、および市町村との連携を図り路線維持の施策を行った。	A 計画どおり事業は実施された。	C ・1%以上の収支率の改善が図られなかった。(R1:77.7%→R3:38.3%) ・新型コロナウイルスの影響により目標は未達となった。	県・市町村などの関係機関と連携し、利便性向上や、バス利用の創出を図り、利用促進等の検討を進める。 ・コロナ禍における観光需要の取り込みを図るため、GoToトラベルなどの施策を利用し、周遊券の販売などを行い、公共交通機関利用の観光需要を創出する。		

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)	地方運輸局等における二次評価結果	備考
							評価結果	
山梨県生活交通対策地域協議会	富士急モビリティ株式会社 「河口湖駅～御殿場駅」	「河口湖駅～御殿場駅」間にて定時路線バスを運行	<p>■前回の事業評価の結果をふまえ、来訪者の動向を調査し分析をおこない、利用者属性に応じたバス案内及びダイヤ改正を検討。</p> <p>また、データを活用しながらモニターを行う等の指摘をうけ、バスロケーションシステムにおいて、遅延情報や乗降データを照らし合わせ、効率的な輸送を解析する基盤醸成に努めた。</p> <p>■ポストコロナを見据え、データ分析の実施及び利用促進施策を展開し、乗客増加に努めた。</p> <p>また、地域の観光産業者同士で定期的な情報交換を実施し、観光の活性化を図った。</p>	A 計画通り事業は実施された。	C 収支率については1%以上の改善を行うことはできなかった。 (R2:46.32%→R3:44.4%) 新型コロナウイルスの影響により、観光客の減少により目標は未達という結果だった。	<p>■県・市町村などの関係機関と連携し、利用促進施策を検討する。 (沿線施設への時刻表配布や、公共交通機関と観光地を絡めたCP等を検討)</p> <p>■さらに鉄道や他の路線との接続を考慮し、ダイヤ改正を実施し、更なる利便性の向上を図る。</p> <p>また、GoToトラベルや補助金を活用した利用促進施策の実施や、デジタル化を促進し更なる利便性の向上や需要創出を行う。</p>	<p>・事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施されている。</p> <p>・目標・効果達成状況の未達成の要因として、新型コロナウイルス感染症の影響であることが確認できる。</p> <p>・アフターコロナ・ウィズコロナ等における利用状況等の検証を行い、引き続き効果的な利用促進策を実施することが望ましい。</p> <p>・広域な交通ネットワークの構築には、都県との連携が非常に重要であることから、市町村とも連携を図ったうえで、アフターコロナにおける人流の変化もとらえ、データを分析し、円滑な移動を図る取組の実績を積み重ね、自家用車依存から鉄道やバスなどへと変化していくなどの議論がなされることを期待する。</p>	
<p>第三者委員会における各委員からの意見</p> <p>令和3年度地域公共交通確保維持改善事業第三者評価委員会における委員による以下の助言は、今後の取組みを行う上で必要な観点であり、考慮されたい。</p> <p>○交通が都市の中で重要な役割を担っているが、公共交通だけではなく自転車や徒歩などを含め全体を体系化し、色々な組み合わせをしながらチャレンジすることが重要。</p> <p>○県や市町村それぞれの役割を考え、オリジナリティを出すことにこだわらず、他の良い事例を学び、まちの事情に合わせて取り入れていくことが重要。</p>								